

# 経営比較分析表

岡山県 新庄村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	76.93	100.00	2,970

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
961	67.11	14.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
727	0.21	3,461.90

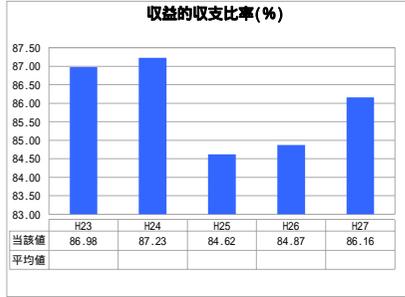
**グラフ凡例**

当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



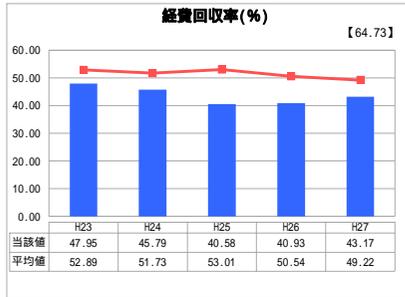
「累積欠損」



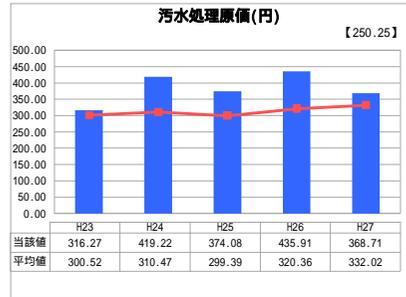
「支払能力」



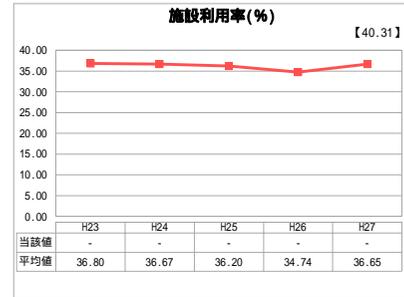
「債務残高」



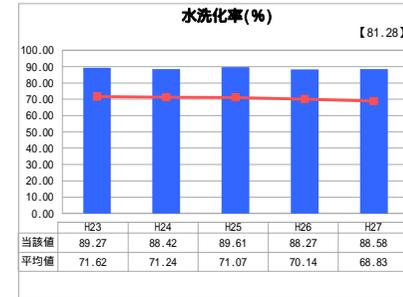
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

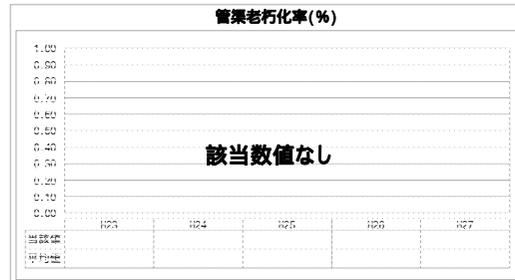


「使用料対象の捕捉」

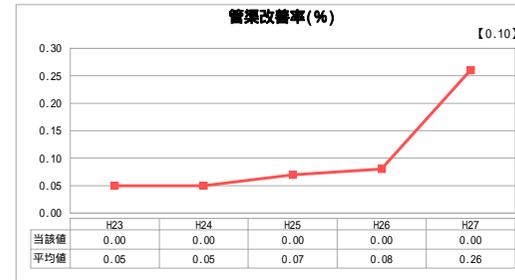
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

新庄村特定環境保全公共下水道事業(下水道事業)の経営状況は、収益的収支比率が約86%となっている。また、企業債残高対事業規模比率については、下水道整備事業を平成13年から平成19年の間に集中して行ったため、企業債償還が集中しているため、一般会計からの繰入により賄っている。今後、企業債残高は年々減少していく見込みである。経費回収率は類似団体の平均値よりは低い値となっている。

新庄村下水道事業は、村内の人口減少等の要因もあり、利用料金収益だけでは賄えない状況である。

また、企業債の償還等もあり、一般会計からの繰入はやむを得ない状況である。今後は、健全な企業会計とするため、料金収納率の向上、料金改定の検討、経営の効率化を図る。

### 2. 老朽化の状況について

平成15年から整備を始め、19年に整備を終えている。現時点で老朽化した施設はない。

### 全体総括

新庄村特定環境保全公共下水道事業(下水道事業)の経営について、料金収納率の向上、料金改定の検討、経営の効率化を図り、企業会計の健全化を進める。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

岡山県 新庄村

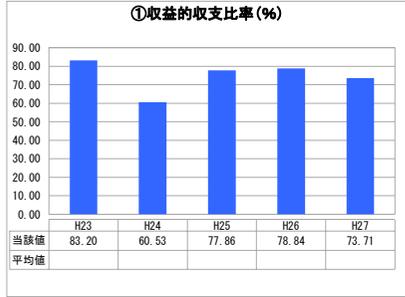
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	24.02	100.00	2,970

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
961	67.11	14.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
227	0.01	22,700.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



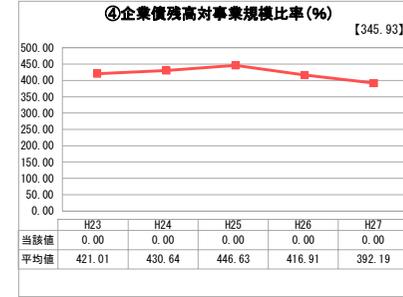
「単年度の収支」



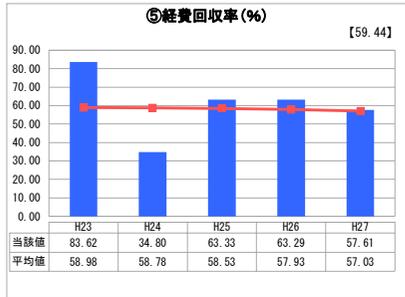
「累積欠損」



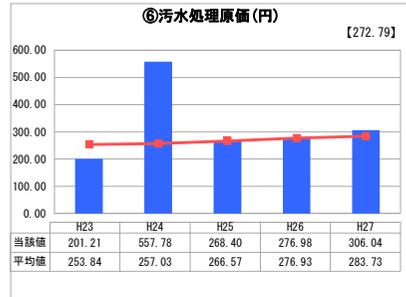
「支払能力」



「債務残高」



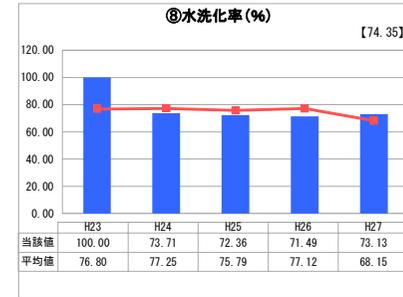
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

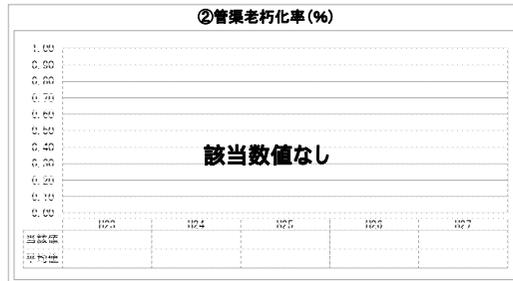


「使用料対象の捕捉」

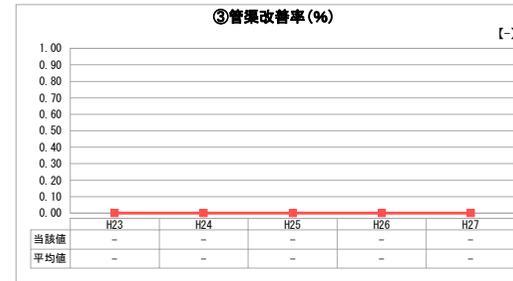
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

新庄村特定地域生活排水事業（浄化槽事業）の経営状況は、収益的収支比率が約73%となっており、一般会計からの繰入により賄っている状況である。今後、企業債残高は年々減少していく見込みである。経費回収率は類似団体の平均値より僅かに高い値となっている。

浄化槽事業は、利用料金収益だけでは賄えていない状況である。企業債の償還等もあり、一般会計からの繰入はやむを得ない状況である。今後は、健全な企業会計とするため、料金収納率の向上、料金改定の検討、経営の効率化を図る。

### 2. 老朽化の状況について

浄化槽事業は平成17年から20年にかけて行っており、現時点で老朽化している施設はない。

## 全体総括

新庄村特定地域生活排水事業（浄化槽事業）の経営について、料金収納率の向上、料金改定の検討、経営の効率化を図り、企業会計の健全化を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。